

公共下水道事業会計

1 業務の実績について

(1) 処理区域内人口と普及率

当年度末における処理区域内人口は15,705人で、前年度より306人の増、また、排水区域内人口は20,135人で、前年度より1,100人の増となっています。

また、全体計画人口に対する普及率は24.16%で前年度より0.47ポイントの増となっています。

(2) 水洗化人口と水洗化率

当年度末における水洗化人口は13,801人で、前年度より1,074人の増、水洗化率は87.88%で、前年度より5.23ポイントの増となっています。

これは、処理区域内人口の増よりも、水洗化人口の増が大きかったことによるものです。

(3) 年間処理水量等と有収率

当年度の年間処理水量は1,562,209 m^3 で、前年度より51,469 m^3 の増、年間有収水量は1,529,922 m^3 で、前年度より41,990 m^3 の増、有収率は97.93%で、前年度より0.56ポイントの減となっています。

なお、その他については、次の業務実績表のとおりです。

業務実績表

項目	令和元年度	平成30年度	増減	前年度 対比	備考
総人口（人）	73,113	73,208	△ 95	99.87	住民基本台帳人数 （年度末現在）
全体計画（人）	65,000	65,000	0	100.00	都市計画決定人口
現在排水区域内 人口（人）	20,135	19,035	1,100	105.78	年度末現在
現在処理区域内 人口（人）	15,705	15,399	306	101.99	年度末現在
普及率（％）	24.16	23.69	0.47	101.98	現在処理区域内人口 ／全体計画人口×100
処理戸数（戸）	6,831	6,581	250	103.80	年度末現在
水洗化人口（人）	13,801	12,727	1,074	108.44	年度末現在
水洗化率（％）	87.88	82.65	5.23	106.33	水洗化人口 ／現在処理区域内人口×100
年間処理水量（m ³ ）	1,562,209	1,510,740	51,469	103.41	年度末現在
年間有収水量（m ³ ）	1,529,922	1,487,932	41,990	102.82	年度末現在
有収率（％）	97.93	98.49	△ 0.56	99.43	年間有収水量 ／年間処理水量×100
一日平均処理水量 （m ³ ）	4,350	3,989	361	109.05	晴天時
一日最大処理水量 （m ³ ）	4,645	4,644	1	100.02	晴天時
職員数（人）	11	12	△ 1	91.67	環境水道部長含む
管路延長（km）	92.73	88.00	4.73	105.38	汚水管路延長

2 予算・決算の対照について（税込）

(1) 収益的収入及び支出について

公共下水道事業の経常的な収支である収益的収入及び支出は、次のとおりです。

① 収益的収入・・・(資料2の1参照) (単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
予 算 現 額	892,144,000	914,683,000	△ 22,539,000
決 算 額	878,142,617	923,399,385	△ 45,256,768
予算額との増減	△ 14,001,383	8,716,385	△ 22,717,768
収 入 率	98.43	100.95	△ 2.52

(ア) 予算現額に対する収入決算額

14,001,383円(1.57%)の減です。

・増となった主なもの

下水道使用料 9,135,415円(2.90%)

・減となったもの

長期前受金戻入 23,440,990円(5.44%)

(イ) 決算額(税込)の前年度比較

当年度は前年度に比べ45,256,768円(4.90%)の減です。

・増となった主なもの

下水道使用料 10,520,920円(3.35%)

・減となった主なもの

長期前受金戻入 37,460,409円(8.41%)

他会計補助金 15,635,000円(19.46%)

② 収益的支出・・・(資料2の2参照) (単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
予 算 現 額	869,380,000	869,487,000	△ 107,000
決 算 額	844,043,970	860,067,432	△ 16,023,462
不 用 額	25,336,030	9,419,568	15,916,462
執 行 率	97.09	98.92	△ 1.83

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は844,043,970円(97.09%)で、25,336,030円(2.91%)の減です。

%) が不用額として計上されています。

(イ) 不用額

25,336,030 円で、その内訳の主なものは次のとおりです。

減価償却費	11,232,462 円 (2.13%)
処理場費	9,076,113 円 (6.09%)
管渠費	2,971,746 円 (46.87%)

(ウ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ 16,023,462 円 (1.86%) の減です。

・増となった主なもの

管渠費	2,450,080 円 (266.84%)
-----	-----------------------

・減となったもの

減価償却費	11,231,180 円 (2.13%)
支払利息	5,985,193 円 (5.38%)
消費税及び地方消費税	2,957,200 円 (14.54%)

(エ) 予算に対する執行状況

1 項 営業費用

決算額は 720,723,218 円で執行率 96.81% です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 管渠費	3,368,254 円 (執行率 53.13%)
2 目 ポンプ場費	6,774,206 円 (執行率 99.08%)
3 目 処理場費	139,923,887 円 (執行率 93.91%)
4 目 業務費	14,881,366 円 (執行率 100.00%)
5 目 総係費	39,672,967 円 (執行率 99.06%)
6 目 減価償却費	516,102,538 円 (執行率 97.87%)

2 項 営業外費用

決算額は 122,645,442 円 (執行率 99.76%) です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 支払利息	105,261,442 円 (執行率 99.73%)
2 目 消費税及び地方消費税	17,384,000 円 (執行率 100.00%)

3 項 特別損失

決算額は 675,310 円 (執行率は 67.53%) です。

1 目 過年度損益修正損	675,310 円 (執行率 67.53%)
--------------	------------------------

(2) 資本的収入及び支出について

公共下水道事業の建設改良及びこれに関連する企業債の収支である資本的収入及び支出は、次のとおりです。

① 資本的収入・・・(資料2の3参照)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
予 算 現 額	758,765,000	660,211,000	98,554,000
決 算 額	595,643,300	542,798,800	52,844,500
予算額との増減	△ 163,121,700	△ 117,412,200	△ 45,709,500
収 入 率	78.50	82.22	△ 3.72

(ア) 予算現額に対する収入決算額

163,121,700円 (21.50%) の減です。

・増となったもの

受益者負担金 3,131,300円 (10.24%)

・減となったもの

企業債 85,700,000円 (34.43%)

国庫補助金 80,553,000円 (36.07%)

(イ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ52,844,500円 (9.74%) の増です。

・増となった主なもの

国庫補助金 38,447,000円 (36.86%)

企業債 33,000,000円 (25.35%)

・減となったもの

受益者負担金 27,700,500円 (45.10%)

② 資本的支出・・・(資料2の4参照)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
予 算 現 額	903,927,000	815,459,000	88,468,000
決 算 額	720,233,612	663,736,039	56,497,573
翌年度繰越額	140,000,000	91,380,000	48,620,000
不 用 額	43,693,388	60,342,961	△ 16,649,573
執行率(繰越を除く)	94.28	91.67	2.61

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は720,233,612円（79.68%）で、予算現額からこの額と翌年度繰越額を差し引いた43,693,388円（4.83%）が不用額として計上されています。

(イ) 翌年度繰越額

140,000,000円で、地方公営企業法第26条の規定により令和2年度へ繰り越されています。その内訳は、行事地区面整備污水管渠築造工事15,000,000円（地元協議に不測の日数を要したことによる工期延長）及び行橋浄化センター建設工事125,000,000円（地元協議に不測の日数を要したことによる工期延長）で、この額は令和2年6月議会で報告された繰越額と一致しています。

(ウ) 不用額

43,693,388円で主なものは、建設改良費の43,692,837円です。

その内訳は、

污水管路建設改良費	21,929,761円
処理場建設改良費	21,390,000円

(エ) 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ56,497,573円（8.51%）の増となっています。

この増額の主な要因は、建設改良費44,717,181円（13.93%）の増によるものです。

・増となったもの

処理場建設改良費	72,710,000円（886.71%）
企業債償還金	11,780,392円（ 3.44%）

・減となった主なもの

污水管路建設改良費	21,942,734円（ 7.35%）
-----------	---------------------

(オ) 予算に対する執行状況

1 項 建設改良費

365,727,163円で執行率66.57%です。

その内訳は、

1 目	污水管路建設改良費	276,694,239円（執行率88.22%）
2 目	処理場建設改良費	80,910,000円（執行率35.60%）
3 目	その他建設改良費	8,122,924円（執行率95.61%）

2 項 企業債償還金

354,506,449円で執行率100.00%です。

その内訳は、

財政融資資金	165,663,843円
簡易生命保険資産	103,454,349円
地方公共団体金融機構資金	53,934,582円
銀行等引受資金	31,453,675円

決算収支については、資本的収入額595,643,300円から支出額720,233,612円を差し引いた額124,590,312円は資金不足となりますが、積立金40,000,000円、過年度分損益勘定留保資金24,870,551円及び当年度損益勘定留保資金59,719,761円で補填されています。

3 企業債について

予算第5条の中で定められた起債の限度額は212,300千円（下水道事業）で、利率は3.0%以内、償還期限は40年度間以内となっています。

また、借入額は163,200千円で内訳は次のとおりであり、利率及び償還期限は予算に定める限度額の範囲内となっています。

污水管路建設改良事業繰越（一般分）	借入額	36,600千円（利率0.30%、償還期間30年）
污水管路建設改良事業（一般分）	借入額	98,600千円（利率0.30%、償還期間30年）
污水管路建設改良事業（特別措置分）	借入額	28,000千円（利率0.23%、償還期間10年）

4 一時借入金について

予算第6条で一時借入金の限度額は740,776千円と定められていますが、年度中の一時借入は行われていません。

5 予算の流用禁止科目について

予算第8条により、議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費77,020千円と定められていますが、年度中の流用は行われていません。

6 他会計からの補助金について

予算第9条で、一般会計からの補助金額は64,699千円と定められており、当年度は予算額と同額の64,699千円（税込）の繰入でした。

7 経営成績（損益計算書）について（税抜、資料3の1、3の2、4、5参照）

経営成績（損益計算書）

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
総 収 益	851,787,671	900,167,941	△ 48,380,270
総 費 用	814,209,889	829,913,041	△ 15,703,152
純 利 益	37,577,782	70,254,900	△ 32,677,118

当年度の純利益は、37,577,782円となり、前年度の純利益に対し32,677,118円（46.51%）の減となっています。

(1) 収益について

表1 損益計算書（税抜）・・・（資料3の2参照）

（単位：円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		決算額対前 年度増減額	前年度 対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1. 営業収益	298,498,371	35.04	290,987,967	32.33	7,510,404	102.58	
内 訳	下水道使用料	298,308,519	35.02	290,899,215	32.32	7,409,304	102.55
	その他営業収益	189,852	0.02	88,752	0.01	101,100	213.91
2. 営業外収益	553,287,706	64.96	609,178,375	67.67	△55,890,669	90.83	
内 訳	受取利息及び配当金	3,551	0.00	3,105	0.00	446	114.36
	他会計補助金	64,699,000	7.60	80,334,000	8.92	△15,635,000	80.54
	他会計負担金	73,055,000	8.58	76,455,000	8.49	△3,400,000	95.55
	長期前受金戻入	407,784,010	47.87	445,244,419	49.46	△37,460,409	91.59
	雑収益	7,746,145	0.91	7,141,851	0.79	604,294	108.46
3. 特別利益	1,594	0.00	1,599	0.00	△5	99.69	
内 訳	固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
	過年度損益修正益	1,594	0.00	1,599	0.00	△5	99.69
合 計	851,787,671	100.00	900,167,941	100.00	△48,380,270	94.63	

(ア) 総収益

当年度の総収益は851,787,671円で、前年度より48,380,270円（5.37%）の減となっています。

・増となった主なもの

下水道使用料 7,409,304円（2.55%）

・減となった主なもの

長期前受金戻入 37,460,409円（8.41%）

他会計補助金 15,635,000円（19.46%）

他会計負担金 3,400,000円（4.45%）

なお、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりです。

表2 下水道使用料収入状況（税込）（単位：円、%）

年度	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 元年度	現年度	324,670,415	318,666,115	98.15	0	6,004,300
	滞納繰越分	5,759,500	4,920,945	85.44	141,175	697,380
	合計	330,429,915	323,587,060	97.93	141,175	6,701,680
平成 30年度	現年度	314,149,495	309,156,480	98.41	0	4,993,015
	滞納繰越分	6,779,445	5,831,825	86.02	181,135	766,485
	合計	320,928,940	314,988,305	98.15	181,135	5,759,500

(ア) 現年度の収入率

下水道使用料の現年度の収入率は98.15%で、前年度98.41%より0.26ポイント低下しています。

(イ) 滞納繰越分の収入率

下水道使用料の滞納繰越分の収入率は85.44%で、前年度86.02%より0.58ポイント低下しています。

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は141,175円となっており、その内容は、平成26年度の65月分（22世帯）の下水道使用料未収入分で、すべて時効により処分したものとなってい

ます。

(2) 費用について

総費用を部門別に前年度と比較してみると、次表のとおりです。

表3 部門別費用構成表(税抜)・・・(資料3の1、資料4参照) (単位:円)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度 増減額	前年度 対比 (%)
		決算額	構成比 率(%)	決算額	構成比 率(%)		
営業 費用	管渠費	3,095,639	0.38	852,730	0.10	2,242,909	363.03
	ポンプ場費	6,200,625	0.76	6,123,318	0.74	77,307	101.26
	処理場費	129,842,281	15.95	130,777,690	15.76	△ 935,409	99.28
	業務費	13,779,043	1.69	14,557,820	1.75	△ 778,777	94.65
	総係費	39,303,031	4.83	38,994,113	4.70	308,918	100.79
	減価償却費	516,102,538	63.39	527,333,718	63.54	△ 11,231,180	97.87
	資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—
	その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	105,261,442	12.93	111,246,635	13.40	△ 5,985,193	94.62
	雑支出	0	0.00	0	0.00	0	—
特別 損失	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
	過年度損益修正損	625,290	0.08	27,017	0.00	598,273	2,314.43
	その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計		814,209,889	100.00	829,913,041	100.00	△ 15,703,152	98.11

(ア) 総費用について

当年度の総費用は814,209,889円で、前年度より15,703,152円(1.89%)の減となっています。

・増となった主なもの

管渠費 2,242,909円(263.03%)

・減となった主なもの

減価償却費	11,231,180円 (2.13%)
支払利息及び企業債取扱諸費	5,985,193円 (5.38%)

次に、当年度の総費用を性質別（主なもの）で見ると、次表のとおりです。

表4 性質別費用構成表・・・(資料5参照) (単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度増減額	前年度 対比 (%)
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)		
人 件 費	52,491,184	6.45	52,814,793	6.36	△ 323,609	99.39
減価償却費	516,102,538	63.39	527,333,718	63.54	△ 11,231,180	97.87
支払利息	105,261,442	12.93	111,246,635	13.40	△ 5,985,193	94.62
委託料	79,197,790	9.73	75,984,110	9.16	3,213,680	104.23
光熱水費	821,729	0.10	733,138	0.09	88,591	112.08
動力費	26,000,547	3.19	26,167,155	3.15	△ 166,608	99.36
負担金	14,480,743	1.78	15,258,109	1.84	△ 777,366	94.91
その他	19,853,916	2.44	20,375,383	2.46	△ 521,467	97.44
合 計	814,209,889	100.00	829,913,041	100.00	△ 15,703,152	98.11

以上が、損益収支の概要です。

8 剰余金計算書について

前年度繰越利益剰余金 42,263,869 円（前年度未処分利益剰余金 132,859,869 円から減債積立金 50,596,000 円、建設改良積立金 40,000,000 円を除いた額）に積立金の取崩し 40,000,000 円と当年度純利益 37,577,782 円を加えた額 119,841,651 円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第 32 条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金は、資本的収支に対する補てん財源 79,841,651 円が減債積立金として剰余金処分計算書（案）に計上されています。

9 財政状況（貸借対照表）について（税抜、資料6の1、6の2参照）

(1) 資産について

当年度の総資産 17,262,651,995 円は前年度 17,421,058,909 円より 158,406,914 円の減となっています。

① 固定資産

・増となった主なもの

建設仮勘定（有形固定資産） 90,055,568 円（328.29%）

・減となったもの

機械及び装置（有形固定資産） 185,576,569 円（15.57%）

構築物（有形固定資産） 47,779,542 円（0.37%）

建物（有形固定資産） 35,902,535 円（2.82%）

② 流動資産

・増となった主なもの

現金預金 17,952,522 円（3.64%）

(2) 負債について

当年度の負債総額は 16,010,354,491 円で前年度 16,206,339,187 円より 195,984,696 円（1.21%）の減となっています。

① 固定負債

・減となったもの

企業債 208,166,309 円（3.51%）

② 流動負債

・増となった主なもの

企業債 16,859,860 円（4.76%）

・減となったもの

その他流動負債 2,239,874 円（5.04%）

③ 繰延収益

前年度より 5,196,966 円の減となっています。

なお、長期前受金の受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

表5 受益者負担金収入状況（税込）

（単位：円、％）

年度	区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 元年度	現年度	31,952,100	31,617,800	98.95	0	334,300
	滞納繰越分	3,789,300	396,300	10.46	412,800	2,980,200
	合 計	35,741,400	32,014,100	89.57	412,800	3,314,500
平成 30年度	現年度	59,633,000	59,387,200	99.59	0	245,800
	滞納繰越分	4,288,300	348,600	8.13	396,200	3,543,500
	合 計	63,921,300	59,735,800	93.45	396,200	3,789,300

(ア) 現年度の収入率

受益者負担金の現年度の収入率は98.95%で、前年度99.59%より0.64ポイント低下しています。

(イ) 滞納繰越分の収入率

受益者負担金の滞納繰越分の収入率は10.46%で、前年度8.13%より2.33ポイント上昇しています。

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は412,800円となっています。その内容は、平成16年度から平成17年度まで24期分（2箇所）の受益者負担金未収入分で、国税徴収法及び都市計画法の規定に基づく執行停止、消滅時効により処理されたものです。

(3) 資本について

当年度の資本総額 1,252,297,504 円（資本金と剰余金の合計）は、前年度 1,214,719,722 円より 37,577,782 円（3.09%）の増となっています。

① 資本金

当年度の増減はありません。

② 剰余金

・増となったもの

減債積立金（利益剰余金） 50,596,000 円（869.35%）

・減となったもの

当年度未処分利益剰余金（利益剰余金） 13,018,218 円（9.80%）

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりです。

表6 キャッシュ・フローの状況（間接法）（単位：円）

区分	令和元年度	平成30年度	前年度増減額	前年度対比(%)
業務活動による キャッシュ・フロー	116,165,713	130,261,608	△ 14,095,895	89.18
投資活動による キャッシュ・フロー	93,093,258	109,930,201	△ 16,836,943	84.68
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 191,306,449	△ 212,526,057	21,219,608	90.02
資金増加額 (△は減少額)	17,952,522	27,665,752	△ 9,713,230	64.89
資金期首残高	492,639,396	464,973,644	27,665,752	105.95
資金期末残高	510,591,918	492,639,396	17,952,522	103.64

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より14,095,895円の減となっています。固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より16,836,943円の減となっています。また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より21,219,608円の増となっています。今年度の資金増加額は17,952,522円となっており、資金期首残高492,639,396円を含めた資金期末残高は510,591,918円となっています。

10 経営分析（資料1参照）

総務省の下水道事業経営指標のうち、財政状態の健全性に関する経営分析は次のとおりです。（類型平均は30年度表示）

(1) 財政状態の健全性について

総収支比率104.6%、経常収支比104.7%は、いずれも100%を超えており、比較的健全な財政状態であると言えます。

事業別資金不足比率は0.0%で、資金不足はありません。

有利子の負債に対する支払利息の割合を示す利子負担率は1.8%で、類型平均1.8%と同率となっています。

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性が高いとされる自己資本比率は63.5%で、類型平均54.7%を8.8ポイント上回っています。

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は100.2%であり、類型平均101.8%を1.6ポイント下回っていますが、今後、数値の推移を見守っていくことが必要です。

処理区域内人口1人あたりの地方債残高は388,000円であり、類型平均345,000円と比べると43,000円(12.46%)高くなっていますので、今後この額を抑えていくことが望まれます。

11 むすび

令和元年度公共下水道事業会計決算は、前年同様の黒字決算となっています。

当年度純利益 37,577,782 円は前年度純利益 70,254,900 円より 32,677,118 円減少し、前年度比率は 53.49%となり、この純利益が前年度に比べて少なかった主な要因は、総収益が前年度より減少(48,380,270 円)したことによるものです。

次に、当年度決算における事業実績について、その概略を前年度と対比して述べます。

業務実績については、現在排水区域内人口は 1,100 人(5.78%)の増となっており、現在処理区域内人口は 306 人(1.99%)の増、普及率は 0.47 ポイントの増となっています。また、処理戸数の前年対比は 250 戸(3.80%)の増、水洗化人口も 1,074 人(8.44%)の増となり、それに伴い水洗化率も 5.23 ポイントの増となっています。

水量等の前年対比では、年間処理水量が 103.41%、年間有収水量が 102.82%と、ともに上昇しています。有収率については 97.93%で前年度 98.49%より 0.56 ポイント低下しています。今後も、水洗化率の向上に努力を願います。

次に、収益的収入(税込)においては、営業収益では下水道使用料が 3.35%(約 1,050 万円)の増、営業外収益では長期前受金戻入が 8.41%(約 3,750 万円)の減、他会計補助金が 19.46%(約 1,560 万円)の減となっており、全体では 4.90%(約 4,530 万円)の減となっています。

収益の根幹となる下水道使用料の収入率を見ると、当年度(現年度分)は 98.15

%で、前年度 98.41%より 0.26 ポイント低下しています。また、滞納繰越分の収入率は 85.44%で、前年度 86.02%より 0.58 ポイント低下しています。

下水道使用料の収入率については、使用者負担の公平の原則から、今後とも、引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に、なお一層の努力をされることを期待します。

また、収益的支出（税込）の前年度対比では、営業費用は 98.94%、営業外費用は 93.20%、特別損失は 2,314.69%で、費用全体では 98.14%で、金額にして前年度より約 1,600 万円の減となっています。

次に、資本的収支（税込）の収入については、汚水管路建設改良事業に係わる企業債及び国庫補助金などの収入が行われています。支出については、汚水管渠築造工事、汚水柵設置工事及び処理場建設改良工事等を実施しています。

次に、決算における経営状況の分析については、財務の状況は比較的健全な状態であると言えますが、今後も数値の状況に注視しつつ、更なる向上に期待するところです。

以上、令和元年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き健全な経営状況が保たれています。

下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する大変重要なものであり、第 5 次行橋市総合計画の下水道事業の基本方針である供用区域の拡大・整備を計画的に取り組むとともに、公営企業の基本原則である経済性、効率性、有効性の確保に努め、更なる市民サービスの向上に努めることを願います。

公共下水道事業会計

資 料 目 次

資 料 1	経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	49
資 料 2 の 1	予算決算対照比較表（収益的收入）	・ ・ ・ ・ ・	50
資 料 2 の 2	予算決算対照比較表（収益の支出）	・ ・ ・ ・ ・	51
資 料 2 の 3	予算決算対照比較表（資本的收入）	・ ・ ・ ・ ・	52
資 料 2 の 4	予算決算対照比較表（資本の支出）	・ ・ ・ ・ ・	53
資 料 3 の 1	比較損益計算書(借方)	・ ・ ・ ・ ・	54
資 料 3 の 2	比較損益計算書(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	55
資 料 4	費用使途別比率表	・ ・ ・ ・ ・	56
資 料 5	費用節別比較表	・ ・ ・ ・ ・	57
資 料 6 の 1	比較貸借対照表(借方)	・ ・ ・ ・ ・	58
資 料 6 の 2	比較貸借対照表(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	59
資 料 7	比較剰余金計算書	・ ・ ・ ・ ・	60

経営分析表

資料 1

分析項目	行橋市			類型平均 (30年度)	算式	分析の見方
	29年度	30年度	元年度			
財政状態の健全性						財務の安全性(健全性)を見る指標として、以下の指標を用いる。
総収支比率 (%)	106.9	108.5	104.6	136.8	総収益 / 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したもので、総収益が総費用を超えた(100%以上)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率 (%)	107.2	108.5	104.7	86.9	営業収益+営業外収益 / 営業費用+営業外費用 ×100	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
事業別資金不足比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.7	資金不足額 / 営業収益-受託工事収益 ×100	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、資金不足額の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する資金不足額の割合をいう。
利子負担率 (%)	1.8	1.8	1.8	1.8	支払利息+企業債取扱諸費 / 総収益 ×100	利子負担率は有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、基金金の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
自己資本構成比率 (%)	61.9	62.7	63.5	54.7	資本合計+繰延収益 / 負債+資本合計 ×100	総資本の中で負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産対長期資本比率 (%)	100.3	100.2	100.2	101.8	固定資産 / 固定負債+資本合計+繰延収益 ×100	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
処理区域内人口1人あたりの地方債残高 (千円)	431	408	388	345	地方債残高 / 現在処理区域内人口	処理区域内人口1人当たりの地方債残高であり、この数値が低いほど負債である地方債負担が低いこととなり、健全であるといえる。

1. 総務省の下水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。

2. 資料中30年度の類型平均の指数計数は、平成30年度地方公営企業決算状況調査を基礎として、令和2年3月に総務省が発表したものです。

3. 類型平均とは、処理区域内人口、処理区域内1haあたり年間取水量、供用開始後年数により類型化された団体の平均値です。本市の類型は「Ge2」で、処理区域内人口1万人以上5万人未満、処理区域内1haあたり年間取水量2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満、供用開始後年数15年以上30年未満の団体に類型されています。

予算決算対照比較表（収益的収入）

資料2の1

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (令和元年度)	構成比率 (%)	決算額 (令和元年度)	構成比率 (%)	増減額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (30年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (元-30)	決算額対 前年比率 (元対30)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 営業収益	315,709,000	35.39	324,861,055	36.99	9,152,055	102.90	314,239,035	34.03	10,622,020	103.38	298,498,371	26,362,684
(1) 下水道使用料	315,535,000	35.37	324,670,415	36.97	9,135,415	102.90	314,149,495	34.02	10,520,920	103.35	298,308,519	26,361,896
(2) その他営業収益	174,000	0.02	190,640	0.02	16,640	109.56	89,540	0.01	101,100	212.91	189,852	788
2. 営業外収益	576,435,000	64.61	553,279,968	63.01	△ 23,155,032	95.98	609,158,751	65.97	△ 55,878,783	90.83	553,276,757	3,211
(1) 受取利息 及び配当金	1,000	0.00	3,551	0.00	2,551	355.10	3,105	0.00	446	114.36	3,551	0
(2) 他会計補助金	64,699,000	7.25	64,699,000	7.37	0	100.00	80,334,000	8.70	△ 15,635,000	80.54	64,699,000	0
(3) 他会計負担金	73,055,000	8.19	73,055,000	8.32	0	100.00	76,455,000	8.28	△ 3,400,000	95.55	73,055,000	0
(4) 長期前受金戻入	431,225,000	48.34	407,784,010	46.44	△ 23,440,990	94.56	445,244,419	48.22	△ 37,460,409	91.59	407,784,010	0
(5) 雑収益	7,455,000	0.84	7,738,407	0.88	283,407	103.80	7,122,227	0.77	616,180	108.65	7,735,196	3,211
3. 特別利益	0	0.00	1,594	0.00	1,594	—	1,599	0.00	△ 5	99.69	1,594	0
(1) 過年度損益修正益	0	0.00	1,594	0.00	1,594	—	1,599	0.00	△ 5	99.69	1,594	0
(2) その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
合計	892,144,000	100.00	878,142,617	100.00	△ 14,001,383	98.43	923,399,385	100.00	△ 45,256,768	95.10	851,776,722	26,365,895

予算決算対照比較表（収益的支出）

資料2の2

（単位：円）

科目 （款・項・目）	予算現額 （令和元年度）	構成比率 （%）	決算額 （令和元年度）	構成比率 （%）	不用額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 （30年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （元-30）	決算額対 前年比率 （元対30）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 営業費用	744,445,000	85.63	720,723,218	85.39	23,721,782	96.81	728,450,422	84.70	△ 7,727,204	98.94	708,323,157	12,400,061
(1) 管渠費	6,340,000	0.73	3,368,254	0.40	2,971,746	53.13	918,174	0.11	2,450,080	366.84	3,095,639	272,615
(2) ポンプ場費	6,837,000	0.79	6,774,206	0.80	62,794	99.08	6,610,652	0.77	163,554	102.47	6,200,625	573,581
(3) 処理場費	149,000,000	17.14	139,923,887	16.58	9,076,113	93.91	139,749,445	16.25	174,442	100.12	129,842,281	10,081,606
(4) 業務費	14,882,000	1.71	14,881,366	1.76	634	100.00	14,557,820	1.69	323,546	102.22	13,779,043	1,102,323
(5) 総務費	40,051,000	4.61	39,672,967	4.70	378,033	99.06	39,280,613	4.57	392,354	101.00	39,303,031	369,936
(6) 減価償却費	527,335,000	60.66	516,102,538	61.15	11,232,462	97.87	527,333,718	61.31	△ 11,231,180	97.87	516,102,538	0
2. 営業外費用	122,935,000	14.14	122,645,442	14.53	289,558	99.76	131,587,835	15.30	△ 8,942,393	93.20	122,645,442	0
(1) 支払利息	105,551,000	12.14	105,261,442	12.47	289,558	99.73	111,246,635	12.93	△ 5,985,193	94.62	105,261,442	0
(2) 消費税及び地方消費税	17,384,000	2.00	17,384,000	2.06	0	100.00	20,341,200	2.37	△ 2,957,200	85.46	17,384,000	0
3. 特別損失	1,000,000	0.12	675,310	0.08	324,690	67.53	29,175	0.00	646,135	2,314.69	625,290	50,020
(1) 過年度損益修正損	1,000,000	0.12	675,310	0.08	324,690	67.53	29,175	0.00	646,135	2,314.69	625,290	50,020
(2) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
4. 予備費	1,000,000	0.12	0	0.00	1,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(1) 予備費	1,000,000	0.12	0	0.00	1,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合計	869,380,000	100.00	844,043,970	100.00	25,336,030	97.09	860,067,432	100.00	△ 16,023,462	98.14	831,593,889	12,450,081

予算決算対照比較表（資本的収入）

資料2の3

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (令和元年度)	構成比率 (%)	決算額 (令和元年度)	構成比率 (%)	増減額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (30年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (元-30)	決算額対 前年比率 (元対30)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 企業債	248,900,000	32.80	163,200,000	27.40	△ 85,700,000	65.57	130,200,000	23.99	33,000,000	125.35	163,200,000	0
(他会計補助金)	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
2. 他会計負担金	255,982,000	33.74	255,982,000	42.98	0	100.00	246,884,000	45.48	9,098,000	103.69	255,982,000	0
3. 国庫補助金	223,295,000	29.43	142,742,000	23.96	△ 80,553,000	63.93	104,295,000	19.21	38,447,000	136.86	142,742,000	0
4. 負担金等	30,588,000	4.03	33,719,300	5.66	3,131,300	110.24	61,419,800	11.32	△ 27,700,500	54.90	33,719,300	0
(1) 受益者負担金	30,587,000	4.03	31,952,100	5.36	1,365,100	104.46	59,633,000	10.99	△ 27,680,900	53.58	31,952,100	0
(区域外分担金)	1,000	0.00	1,767,200	0.30	1,766,200	176,720.00	1,786,800	0.33	△ 19,600	98.90	1,767,200	0
合計	758,765,000	100.00	595,643,300	100.00	△ 163,121,700	78.50	542,798,800	100.00	52,844,500	109.74	595,643,300	0

予算決算対照比較表（資本的支出）

資料2の4

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (令和元年度)	構成比率 (%)	決算額 (令和元年度)	構成比率 (%)	不用額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (30年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (元-30)	決算額対 前年比率 (元対30)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 建設改良費	549,420,000	60.78	365,727,163	50.78	183,692,837	66.57	321,009,982	48.36	44,717,181	113.93	339,350,042	26,377,121
(1) 汚水管路建設改良費	313,624,000	34.70	276,694,239	38.42	36,929,761	88.22	298,636,973	44.99	△ 21,942,734	92.65	256,565,867	20,128,372
(2) 処理場建設改良費	227,300,000	25.15	80,910,000	11.23	146,390,000	35.60	8,200,000	1.24	72,710,000	986.71	74,877,778	6,032,222
(3) その他建設改良費	8,496,000	0.94	8,122,924	1.13	373,076	95.61	14,173,009	2.14	△ 6,050,085	57.31	7,906,397	216,527
2. 企業償還金												
(1) 企業償還金	354,507,000	39.22	354,506,449	49.22	551	100.00	342,726,057	51.64	11,780,392	103.44	354,506,449	0
合計	903,927,000	100.00	720,233,612	100.00	183,693,388	79.68	663,736,039	100.00	56,497,573	108.51	693,856,491	26,377,121

※「1. 建設改良費」の不用額欄の金額には令和2年度への繰越額140,000,000円が含まれています。

比較損益計算書(借方)

(すう勢比率は29年度を基準とする)

資料3の1

(単位：円)

科 目	借				方				増 減	
	令和元年度		平成30年度		平成30年度		増 減		決 算 額	構成比率
	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決 算 額			
1. 営業費用	708,323,157	87.00	97.92	718,639,389	86.59	99.35	△ 10,316,232	0.41		
(1) 管 渠 費	3,095,639	0.38	295.25	852,730	0.10	81.33	2,242,909	0.28		
(2) ポンプ場費	6,200,625	0.76	71.83	6,123,318	0.74	70.94	77,307	0.02		
(3) 処理場費	129,842,281	15.95	100.96	130,777,690	15.76	101.68	△ 935,409	0.19		
(4) 業 務 費	13,779,043	1.69	108.97	14,557,820	1.75	115.13	△ 778,777	△0.06		
(5) 総 係 費	39,303,031	4.83	101.68	38,994,113	4.70	100.88	308,918	0.13		
(6) 減価償却費	516,102,538	63.39	96.69	527,333,718	63.54	98.80	△ 11,231,180	△0.15		
(7) 資産減耗費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
(8) その他営業費用	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
2. 営業外費用	105,261,442	12.93	90.41	111,246,635	13.40	95.55	△ 5,985,193	△0.47		
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	105,261,442	12.93	90.41	111,246,635	13.40	95.55	△ 5,985,193	△0.47		
(2) 雑 支 出	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
3. 特 別 損 失	625,290	0.08	24.00	27,017	0.00	1.04	598,273	0.08		
(1) 固定資産売却損	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
(2) 過年度損益修正損	625,290	0.08	24.00	27,017	0.00	1.04	598,273	0.08		
(3) その他特別損失	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
小 計	814,209,889	100.00	96.66	829,913,041	100.00	98.52	△ 15,703,152	0.00		
当年度純利益	37,577,782		64.56	70,254,900		120.70	△ 32,677,118			
合 計	851,787,671		94.58	900,167,941		99.95	△ 48,380,270			

比較損益計算書(貸方)

(すう勢比率は29年度を基準とする)

資料 3 の 2

(単位：円)

科 目	貸				方				増 減	
	令和元年度		平成30年度		増 減		増 減		決 算 額	構成比率
	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決 算 額	構成比率		
1. 営 業 収 益	298,498,371	35.04	109.47	290,987,967	32.33	106.72	7,510,404	2.71		
(1) 下水道使用料	298,308,519	35.02	109.46	290,899,215	32.32	106.74	7,409,304	2.70		
(2) その他営業収益	189,852	0.02	126.86	88,752	0.01	59.31	101,100	0.01		
2. 営 業 外 収 益	553,287,706	64.96	88.12	609,178,375	67.67	97.02	△ 55,890,669	△2.71		
(1) 受取利息及び配当金	3,551	0.00	164.09	3,105	0.00	143.48	446	0.00		
(2) 他会計補助金	64,699,000	7.60	92.81	80,334,000	8.92	115.24	△ 15,635,000	△1.32		
(3) 他会計負担金	73,055,000	8.58	76.83	76,455,000	8.49	80.41	△ 3,400,000	0.09		
(4) 長期前受金戻入	407,784,010	47.87	89.45	445,244,419	49.46	97.66	△ 37,460,409	△1.59		
(5) 雑 収 益	7,746,145	0.91	107.49	7,141,851	0.79	99.10	604,294	0.12		
3. 特 別 利 益	1,594	0.00	139.82	1,599	0.00	140.26	△ 5	0.00		
(1) 固定資産売却益	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
(2) 過年度損益修正益	1,594	0.00	139.82	1,599	0.00	140.26	△ 5	0.00		
小 計	851,787,671	100.00	94.58	900,167,941	100.00	99.95	△ 48,380,270	0.00		
当年度純損失	0			0			0			
合 計	851,787,671			900,167,941			△ 48,380,270			

費用使用途別比率表

(単位：円)

資料 4

科目	人			物件			費			物件費・その他の経費			計		
	決算額	構成比率(%)		決算額	構成比率(%)		前年度に 対する比 率(%)	決算額	構成比率(%)		前年度に 対する比 率(%)	決算額	構成比率(%)		
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度	
1. 営業費用	52,491,184	100.00	100.00	99.39	655,831,973	86.10	85.68	98.50	708,323,157	87.00	86.59	98.56			
(1) 管渠費	0	0.00	0.00	—	3,095,639	0.41	0.11	363.03	3,095,639	0.38	0.10	363.03			
(2) ポンプ場費	0	0.00	0.00	—	6,200,625	0.81	0.79	101.26	6,200,625	0.76	0.74	101.26			
(3) 処理場費	18,316,376	34.89	34.59	100.25	111,525,905	14.64	14.48	99.13	129,842,281	15.95	15.76	99.28			
(4) 業務費	0	0.00	0.00	—	13,779,043	1.81	1.87	94.65	13,779,043	1.69	1.75	94.65			
(5) 総係費	34,174,808	65.11	65.41	98.93	5,128,223	0.67	0.57	115.26	39,303,031	4.83	4.70	100.79			
(6) 減価償却費	0	0.00	0.00	—	516,102,538	67.76	67.86	97.87	516,102,538	63.39	63.54	97.87			
(7) 資産減耗費	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—			
(8) その他 営業費用	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—			
2. 営業外費用	0	0.00	0.00	—	105,261,442	13.82	14.32	94.62	105,261,442	12.93	13.40	94.62			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.00	0.00	—	105,261,442	13.82	14.32	94.62	105,261,442	12.93	13.40	94.62			
(2) 雑支出	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—			
3. 特別損失	0	0.00	0.00	—	625,290	0.08	0.00	2,314.43	625,290	0.08	0.00	2,314.43			
(1) 固定資産 売却損	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—			
(2) 過年度損益 修正損	0	0.00	0.00	—	625,290	0.08	0.00	2,314.43	625,290	0.08	0.00	2,314.43			
(3) その他 特別損失	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—			
合計	52,491,184	100.00	100.00	—	761,718,705	100.00	100.00	98.02	814,209,889	100.00	100.00	98.11			

費用節別比較表

資料 5

(単位：円、%)

科 目	令和元年度決算額	平成30年度決算額	決算額対前年増減	前年度 比 率	構 成 比 率		
					元年度	30年度	構成比率 増減
1. 人 件 費	52,491,184	52,814,793	△ 323,609	99.39	6.45	6.36	0.09
(1) 直 接 人 件 費	36,384,695	38,212,888	△ 1,828,193	95.22	4.47	4.60	△ 0.13
給 料	24,735,900	25,437,600	△ 701,700	97.24	3.04	3.07	△ 0.03
手 当	11,648,795	12,775,288	△ 1,126,493	91.18	1.43	1.54	△ 0.11
(2) 間 接 人 件 費	16,106,489	14,601,905	1,504,584	110.30	1.98	1.76	0.22
賞与引当金繰入額	4,078,000	3,483,000	595,000	117.08	0.50	0.42	0.08
法 定 福 利 費	8,767,489	8,538,905	228,584	102.68	1.08	1.03	0.05
法定福利費繰入額	1,089,000	408,000	681,000	266.91	0.13	0.05	0.08
報 酬	2,172,000	2,172,000	0	100.00	0.27	0.26	0.01
2. 物件費・その他の経費	761,093,415	777,071,231	△ 15,977,816	97.94	93.48	93.63	△ 0.15
旅 費	47,960	102,581	△ 54,621	46.75	0.01	0.01	0.00
備 消 耗 品 費	1,164,938	1,070,016	94,922	108.87	0.14	0.13	0.01
燃 料 費	186,928	79,477	107,451	235.20	0.02	0.01	0.01
印 刷 製 本 費	78,540	76,300	2,240	102.94	0.01	0.01	0.00
光 熱 水 費	821,729	733,138	88,591	112.08	0.10	0.09	0.01
通 信 運 搬 費	542,460	539,123	3,337	100.62	0.07	0.06	0.01
委 託 料	79,197,790	75,984,110	3,213,680	104.23	9.73	9.16	0.57
工 事 請 負 費	8,537,000	9,652,000	△ 1,115,000	88.45	1.05	1.16	△ 0.11
手 数 料	6,517	6,517	0	100.00	0.00	0.00	0.00
賃 借 費	152,400	152,400	0	100.00	0.02	0.02	0.00
修 繕 費	938,185	1,858,950	△ 920,765	50.47	0.12	0.22	△ 0.10
動 力 費	26,000,547	26,167,155	△ 166,608	99.36	3.19	3.15	0.04
薬 品 費	6,396,670	5,971,750	424,920	107.12	0.79	0.72	0.07
負 担 金	14,480,743	15,258,109	△ 777,366	94.91	1.78	1.84	△ 0.06
貸倒引当金繰入額	722,000	358,000	364,000	201.68	0.09	0.04	0.05
保 険 料	455,028	473,052	△ 18,024	96.19	0.06	0.06	0.00
公 課 費	0	8,200	△ 8,200	—	0.00	0.00	0.00
有形固定資産減価償却費	516,102,538	527,333,718	△ 11,231,180	97.87	63.39	63.54	△ 0.15
企 業 債 利 息	105,261,442	111,246,635	△ 5,985,193	94.62	12.93	13.40	△ 0.47
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
3. 特 別 損 失	625,290	27,017	598,273	2,314.43	0.08	0.00	0.08
(1) 過年度損益修正損	625,290	27,017	598,273	2,314.43	0.08	0.00	0.08
(2) その他特別損失	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
合 計	814,209,889	829,913,041	△ 15,703,152	98.11	100.00	100.00	0.00

比較貸借対照表(借方)

※すう勢比率は29年度を基準とする。

資料 6 の 1

資産の部

(単位：円)

借方科目 資産の部	令和元年度			平成30年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
1. 固定資産	16,715,873,052	96.83	97.65	16,892,625,548	96.97	98.69	△176,752,496
(1) 有形固定資産	16,715,873,052	96.83	97.65	16,892,625,548	96.97	98.69	△176,752,496
イ 土地	1,360,005,140	7.88	100.00	1,360,005,140	7.81	100.00	0
ロ 建物	1,237,563,951	7.17	94.52	1,273,466,486	7.31	97.26	△35,902,535
ハ 構築物	12,989,656,892	75.25	99.60	13,037,436,434	74.84	99.97	△47,779,542
ニ 機械及び装置	1,006,383,428	5.83	72.18	1,191,959,997	6.84	85.48	△185,576,569
ホ 車両及び運搬具	357,418	0.00	100.00	357,418	0.00	100.00	0
ヘ 工具器具及び備品	4,418,693	0.03	200.26	1,968,111	0.01	89.20	2,450,582
ト 建設仮勘定	117,487,530	0.68	1,268.87	27,431,962	0.16	296.27	90,055,568
(2) 無形固定資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 投資	0	0.00	—	0	0.00	—	0
2. 流動資産	546,778,943	3.17	109.62	528,433,361	3.03	105.94	18,345,582
(1) 現金預金	510,591,918	2.96	109.81	492,639,396	2.83	105.95	17,952,522
(2) 未収金	36,187,025	0.21	106.93	35,793,965	0.21	105.77	393,060
(3) 貯蔵品	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(5) その他流動資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
資産合計	17,262,651,995	100.00	97.99	17,421,058,909	100.00	98.89	△158,406,914

比較貸借対照表(貸方)

※すう勢比率は29年度を基準とする。

資料 6 の 2

負債・資本の部

(単位 : 円)

貸方科目	令和元年度			平成30年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
3. 固定負債	5,725,832,990	33.17	92.98	5,933,999,299	34.06	96.36	△208,166,309
(1) 企業債	5,725,832,990	33.17	92.98	5,933,999,299	34.06	96.36	△208,166,309
(2) 他会計借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 引当金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) その他固定負債	0	0.00	—	0	0.00	—	0
4. 流動負債	587,101,123	3.40	106.20	569,722,544	3.27	103.06	17,378,579
(1) 一時借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(2) 企業債	371,366,309	2.15	108.36	354,506,449	2.03	103.44	16,859,860
(3) 他会計借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 未払金	165,193,015	0.96	104.11	163,760,422	0.94	103.20	1,432,593
(5) 前受金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(6) 引当金	8,313,000	0.05	122.23	6,987,000	0.04	102.73	1,326,000
(7) その他流動負債	42,228,799	0.24	94.67	44,468,673	0.26	99.69	△2,239,874
5. 繰延収益	9,697,420,378	56.18	99.35	9,702,617,344	55.69	99.41	△5,196,966
(1) 長期前受金	11,964,325,166	69.31	107.07	11,561,738,122	66.37	103.47	402,587,044
(2) 収益化累計額	△2,266,904,788	△13.13	160.33	△1,859,120,778	△10.67	131.49	△407,784,010
負債合計	16,010,354,491	92.75	97.20	16,206,339,187	93.03	98.39	△195,984,696
6. 資本金	30,406,061	0.18	100.00	30,406,061	0.17	100.00	0
(1) 自己資本金	30,406,061	0.18	100.00	30,406,061	0.17	100.00	0
7. 剰余金	1,221,891,443	7.08	109.68	1,184,313,661	6.80	106.31	37,577,782
(1) 資本剰余金	965,633,792	5.59	100.00	965,633,792	5.54	100.00	0
イ その他他会計補助金	269,606,409	1.56	100.00	269,606,409	1.55	100.00	0
ロ 国庫補助金	599,203,937	3.47	100.00	599,203,937	3.44	100.00	0
ハ 県補助金	96,823,446	0.56	100.00	96,823,446	0.56	100.00	0
(2) 利益剰余金	256,257,651	1.48	172.65	218,679,869	1.26	147.33	37,577,782
イ 減債積立金	56,416,000	0.33	1,945.38	5,820,000	0.03	200.69	50,596,000
ロ 建設改良積立金	80,000,000	0.46	200.00	80,000,000	0.46	200.00	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	119,841,651	0.69	113.57	132,859,869	0.76	125.90	△13,018,218
剰余金合計	1,221,891,443	7.08	109.68	1,184,313,661	6.80	106.31	37,577,782
資本合計	1,252,297,504	7.25	109.42	1,214,719,722	6.97	106.14	37,577,782
負債・資本合計	17,262,651,995	100.00	97.99	17,421,058,909	100.00	98.89	△158,406,914

比較剰余金計算書

資料 7

(単位：円)

		令和元年度		平成30年度		対前年増減額	対前年比率 (%)	
		決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)			
資本金	自己資本金	30,406,061	2.43	30,406,061	2.50	0	100.00	
剰余金	資本剰余金	その他他会計補助金	269,606,409	21.53	269,606,409	22.19	0	100.00
		国庫補助金	599,203,937	47.85	599,203,937	49.33	0	100.00
		県補助金	96,823,446	7.73	96,823,446	7.97	0	100.00
		資本剰余金合計	965,633,792	77.11	965,633,792	79.49	0	100.00
	利益剰余金	減債積立金	56,416,000	4.50	5,820,000	0.48	50,596,000	969.35
		建設改良積立金	80,000,000	6.39	80,000,000	6.59	0	100.00
		未処分利益剰余金	119,841,651	9.57	132,859,869	10.94	△13,018,218	90.20
		利益剰余金合計	256,257,651	20.46	218,679,869	18.00	37,577,782	117.18
資本合計		1,252,297,504	100.00	1,214,719,722	100.00	37,577,782	103.09	